



2023年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社マサル

上場取引所 東

コード番号 1795 URL <https://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝又 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	5,613	14.8	45	63.3	56	58.9	26	67.4
2022年9月期第3四半期	4,890		123		138		82	

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 32百万円 (57.1%) 2022年9月期第3四半期 75百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	30.63	
2022年9月期第3四半期	94.39	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	7,280	4,429	60.8
2022年9月期	6,544	4,453	68.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 4,429百万円 2022年9月期 4,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		80.00	80.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	17.8	450	126.7	455	95.3	280	46.3	319.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	901,151 株	2022年9月期	901,151 株
期末自己株式数	2023年9月期3Q	19,913 株	2022年9月期	24,513 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	879,688 株	2022年9月期3Q	874,484 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の建築業界は、都心大型再開発が相次ぐ中、国土交通省統計によれば同累計期間の首都圏の非居住用建物の着工床面積が前年同期間比で18.3%減少していますが、建設資材の高騰や人手不足により工事費予定額は同期間比で4.8%減少に留まっています。また、同累計期間の建設大手50社による建築受注は前年同期間比で0.6%増とほぼ変わっておりません。建築資材高騰や労務費増加が工事費に織り込まれつつあるものの、大型再開発案件の受注競争による収益低下が懸念されており、依然として先行き不透明な状況続くと想定しております。

このような経営環境の中、引続き適切な工程管理と採算性に留意し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注獲得を推進したほか、直接受注の拡大、子会社とのコラボレーション推進等により業績の向上を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は73億36百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。売上高につきましては、56億13百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は45百万円（前年同四半期比63.3%減）、経常利益は56百万円（前年同四半期比58.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同四半期比67.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は48億59百万円（前年同四半期比12.8%増）となりましたが、今期業績予想に基づく販管費の増加及び、第4四半期に完工を迎える案件が比較的多いことから、46百万円のセグメント損失（前年同四半期セグメント利益47百万円）となりました。受注高につきましては、63億43百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

(設備工事業)

売上高は7億53百万円（前年同四半期比29.1%増）となり、セグメント利益は92百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。受注高につきましては、9億93百万円（前年同四半期比170%増）となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

（2）財政状態に関する説明

（資 産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は56億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億40百万円増加いたしました。これは主に未成工事支出金が増加したことによるものであります。固定資産は15億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。

この結果、総資産は72億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億35百万円増加いたしました。

（負 債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は26億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億33百万円増加いたしました。これは主に契約負債が増加したことによるものであります。固定負債は1億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は28億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億59百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は44億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.8%（前連結会計年度末は68.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,163	2,123,026
受取手形	58,360	37,251
電子記録債権	230,451	365,732
完成工事未収入金	826,228	349,043
契約資産	828,076	1,017,908
未成工事支出金	1,077,064	1,458,394
材料貯蔵品	7,238	8,906
その他	214,880	324,437
貸倒引当金	△875	△857
流動資産合計	5,043,588	5,683,842
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	655,894	644,274
土地	399,007	399,007
その他（純額）	7,124	5,774
有形固定資産合計	1,062,026	1,049,056
無形固定資産		
ソフトウェア	19,106	12,295
その他	3,120	2,435
無形固定資産合計	22,226	14,730
投資その他の資産		
投資有価証券	92,700	100,410
役員に対する長期貸付金	8,630	—
その他	387,949	505,018
貸倒引当金	△72,354	△72,350
投資その他の資産合計	416,925	533,078
固定資産合計	1,501,178	1,596,866
資産合計	6,544,767	7,280,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	532,729	596,444
電子記録債務	343,197	394,365
1年内返済予定の長期借入金	192,434	238,748
未払法人税等	34,595	18,322
契約負債	469,565	1,082,865
賞与引当金	79,688	54,235
役員賞与引当金	24,524	35,985
完成工事補償引当金	16,048	14,349
工事損失引当金	600	81,398
その他	233,017	143,398
流動負債合計	1,926,400	2,660,114
固定負債		
長期借入金	119,698	146,525
その他	45,442	44,256
固定負債合計	165,140	190,781
負債合計	2,091,540	2,850,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,264,171	1,265,032
利益剰余金	2,388,505	2,345,321
自己株式	△72,262	△58,702
株主資本合計	4,466,111	4,437,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,884	△7,535
その他の包括利益累計額合計	△12,884	△7,535
純資産合計	4,453,227	4,429,813
負債純資産合計	6,544,767	7,280,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
完成工事高	4,890,993	5,613,473
完成工事原価	4,028,206	4,710,101
完成工事総利益	862,787	903,371
販売費及び一般管理費	739,104	857,966
営業利益	123,682	45,404
営業外収益		
受取利息	120	96
受取配当金	1,873	1,720
受取賃貸料	1,280	2,474
技術指導料	10,404	7,253
助成金収入	1,837	1,287
その他	1,783	858
営業外収益合計	17,299	13,690
営業外費用		
支払利息	1,814	1,407
その他	880	791
営業外費用合計	2,694	2,198
経常利益	138,286	56,896
特別損失		
固定資産売却損	3,483	—
特別損失合計	3,483	—
税金等調整前四半期純利益	134,803	56,896
法人税、住民税及び事業税	27,291	45,459
法人税等調整額	24,972	△15,510
法人税等合計	52,263	29,949
四半期純利益	82,539	26,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,539	26,947

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	82,539	26,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,312	5,349
その他の包括利益合計	△7,312	5,349
四半期包括利益	75,227	32,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,227	32,296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(工事損失引当金の見積りの変更)

従来、工事契約に係る工事損失引当金の計上については、個別の工事案件ごとに回収不能見込額を算定する方法によっておりました。

しかし、工事案件については、工事の進捗に伴い、設計変更や資材・外注費等にかかる市況の変動及び天候等の気候変動による工事の遅延等による外注費の増減等によって、完成工事高及び完成工事原価総額が変動することが一般的であり、また、変動実績に関する十分な期間のデータが蓄積され、その分析を行った結果、工事損失を合理的に見積ることが可能となりました。このため、第1四半期連結会計期間より見積りの変更を行い、従来の見積額との差額を完成工事原価に計上しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の完成工事総利益が71,039千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ71,039千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループへの新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点で軽微ではありますが、今後も引き続き注視してまいります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。